

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 東海鋼 *

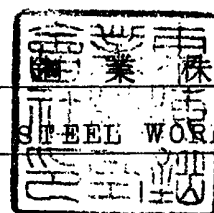
有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和44年 4 月 1日
(第 1 0 6 期) 至昭和44年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和44年12月 26 日提出

会 社 名	東 海 鋼 業 株 式 会 社
英 訳 名	TOKAI STEEL WORKS, LTD.
代表者の 役職氏名	代表取締役社長 喜代永 政 雄



本店の所在の場所 東京都中央区京橋3丁目7番地 電話番号 (561) 0191~4番

連絡者 取締役経理部長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士監査証明

氏 名

古 田 正 博
富 永 一 彦

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務
書類について監査を受け、第16頁添付の監査報告書のとおり
監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

本書面の枚数(表紙共39枚)

第 一 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正5年12月6日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

1. 鉄鋼の製造及び販売
2. 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	備 考
	記 名 式 額 面 株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和44年9月30日現在）

所有者別及び所有数別の状況

平均一人当たり持株数4,774株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	名 1	名 2	名 16	名 41	名 4	名 4,125	名 4,189
	所有株式数(イ)	株 1,000	株 1,000,500	株 158,220	株 5,849,230	株 24,090	株 12,967,050	株 20,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 5.00	% 0.79	% 29.25	% 0.12	% 64.84	% 100.00

所 有 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	名 27	名 12	名 217	名 360	名 2,597	名 642	名 263	名 71	名 4,189
	所有株式数(ロ)	株 9,358,320	株 774,200	株 305,406	株 216,600	株 424,674	株 335,060	株 61,770	株 2,250	株 20,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.64	% 0.29	% 5.18	% 8.59	% 62.00	% 15.33	% 6.28	% 1.69	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 46.79	% 3.87	% 15.27	% 10.84	% 21.23	% 1.68	% 0.31	% 0.01	% 100.00

東海鋼

地域別分布状況

昭和44年9月30日現在

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 48	% 1.15	株 163,900	% 0.82	京都	名 31	% 0.74	株 58,650	% 0.29
青森	3	0.07	4,000	0.02	大阪	95	2.27	1,627,850	8.14
岩手	10	0.24	13,800	0.07	和歌山	14	0.33	30,500	0.15
秋田	9	0.22	17,700	0.09	三重	76	1.81	167,800	0.84
山形	21	0.50	48,500	0.24	奈良	15	0.36	24,700	0.12
宮城	9	0.22	16,600	0.08	兵庫	30	0.72	126,660	0.63
福島	45	1.08	76,600	0.38	鳥取	5	0.12	13,000	0.07
茨城	59	1.41	79,760	0.40	島根	5	0.12	6,000	0.03
栃木	137	3.27	302,160	1.51	岡山	15	0.36	28,900	0.15
群馬	52	1.24	99,520	0.50	広島	67	1.60	144,520	0.72
埼玉	259	6.18	1,922,740	9.61	山口	42	1.00	60,960	0.30
千葉	148	3.53	347,190	1.74	香川	15	0.36	24,800	0.12
東京	1,173	28.00	9,403,340	47.02	愛媛	11	0.26	51,500	0.26
神奈川	298	7.11	624,370	3.12	高知	4	0.10	6,500	0.03
静岡	174	4.15	350,700	1.75	徳島	11	0.26	22,000	0.11
愛知	229	5.47	570,860	2.86	福岡	490	11.70	2,557,660	12.79
新潟	86	2.05	127,300	0.64	佐賀	5	0.12	6,000	0.03
長野	138	3.30	185,880	0.93	長崎	28	0.67	43,340	0.22
山梨	51	1.22	78,600	0.39	大分	29	0.69	38,320	0.19
富山	84	2.01	211,440	1.06	熊本	34	0.81	82,700	0.41
福井	13	0.31	11,500	0.06	宮崎	6	0.14	16,500	0.08
石川	24	0.57	41,500	0.21	鹿児島	32	0.76	63,000	0.32
岐阜	50	1.19	80,480	0.40	外国	3	0.07	8,000	0.04
滋賀	6	0.14	11,700	0.06	計	4,189	100.00	20,000,000	100.00

大 株 主

昭和44年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
八幡製鉄株式会社 代表取締役社長 稲山 嘉寛	東京都千代田区丸ノ内1～1	額面普通株 2,000,000株	1000%
株式会社埼玉銀行 取締役頭取 長島 恭助	埼玉県浦和市高砂2～9～15	1,000,000	5.00
堀 宗 一		710,400	3.55
安宅産業株式会社 取締役社長 越田 左多男	大阪市東区今橋5丁目14	700,000	3.50
入丸産業株式会社 代表取締役 宮坂 喜四郎	東京都中央区西八丁堀1～8	528,000	2.64
東洋棉花株式会社 代表取締役 香川 英史	大阪市東区瓦町2丁目64	400,000	2.00
大阪鋼材株式会社 取締役社長 市川 清	大阪市西区新町通1～38	400,000	2.00
東陽海運株式会社 代表取締役社長 喜代泳 政雄	東京都港区芝浜松町1～4	320,000	1.60
西 村 清 三 郎		271,500	1.36
大 川 鉄 雄		265,900	1.32
計		6,595,800	32.97

備

* 東海鋼 *

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和44年12月26日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
代表取締役 社 長	喜代永 政 雄 明治30年12月17日生 [REDACTED]	大正 6年 3月 市立下関商業学校卒業 同年 4月 三井物産株式会社入社 昭和16年 5月 同社金属部副部長 18年 5月 金属回収株式会社常務取締役に就任 23年12月 大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任 26年11月 同社専務取締役に就任 33年 3月 当社代表取締役社長に就任 同年 7月 東陽海運株式会社取締役に就任 34年 6月 同社代表取締役社長に就任 (兼任) し現在に至る。	額面普通株 230,000株
専務取締役	堀 宗 一 明治44年10月26日生 [REDACTED]	昭和 6年 4月 当社本社に入社 25年11月 当社営業課長 26年12月 当社総務部長 30年11月 当社取締役に就任 32年10月 東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任 (兼任) 34年 9月 当社常務取締役に就任 38年12月 当社若松工場長に就任 40年11月 当社専務取締役に就任し現在に至る。	710,400株
常務取締役	岩 本 浪 雄 明治39年1月2日生 [REDACTED]	大正14年 3月 若松商工専修学校中等科卒業 9年 3月 当社若松工場入社 昭和22年 4月 当社庶務課長兼勤労課長 31年 1月 当社勤労部長 34年11月 当社取締役に就任 38年 1月 当社若松工場総務部長 同年12月 当社若松工場次長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し現在に至る。	71,200株
常務取締役	二 亦 正 大正2年2月27日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 法政大学法学部卒業 同年 4月 高島屋飯田株式会社本店入社 28年 5月 同社金属部次長 30年 5月 丸紅株式会社と合併により、丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理 33年 4月 同社金属第一部長代理 同年11月 当社総務部次長 同年12月 当社営業部長 34年11月 当社取締役に就任 37年11月 当社若松工場次長に就任 38年12月 当社本社統轄部長に就任 40年11月 当社常務取締役に就任し、現在に至る。	60,000株

役名及職名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所 有 株 式 の 額 面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
常務取締役	吉 川 丞 一 大正2年8月31日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都帝国大学工学部卒業 13年 4月 日本製鉄株式会社入社 34年 6月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所検定 部長 39年12月 同社八幡製鉄所副技師長 41年11月 当社取締役に就任(兼任) 43年 5月 当社常務取締役に就任し現在に至る。	額面普通株 3,000株
取締役 総務部長 (工場担当)	中 村 正 隆 大正2年2月1日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 若松商工専修学校商業科卒業 2年 2月 当社若松工場入社 31年 1月 当社若松工場会計課長 35年 1月 当社若松工場資材課長 36年10月 当社若松工場事務部長 38年 1月 当社若松工場業務部長 40年11月 当社取締役総務部長に就任し、現在に至る。	50,000株
取締役 経理部長	夏 秋 尚 平 大正7年1月8日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 明治大学商学部卒業 24年 3月 当社入社 32年 9月 当社調査課長 33年11月 当社会計課長 36年10月 当社経理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	111,720株
取締役 管理部長	白 石 稔 明治37年1月1日生 [REDACTED]	昭和32年 4月 八幡製鉄株式会社技術部付 33年12月 八幡製鉄株式会社年令満期退社 34年 1月 当社若松工場業務部長 37年 4月 当社若松工場管理部長 40年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	14,400株
取締役 総務部長 (本社担当)	斎 藤 正 三 郎 大正2年12月28日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京府立第一商業学校卒業 24年 8月 当社入社 32年 9月 当社庶務課長 38年12月 当社総務部長 40年11月 当社東京本店長 42年11月 当社取締役に就任し、現在に至る。	43,620株
監 査 役	大 籠 玉 伊 明治32年12月23日生 [REDACTED]	昭和35年11月 八幡製鉄株式会社監査役に就任 40年 5月 八幡製鉄株式会社監査役を辞任 同年11月 当社監査役に就任し現在に至る。	5,000株
監 査 役	長 田 正 光 大正2年7月16日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 明治大学専門部法科卒業 11年 4月 武州銀行入行 18年 7月 合併により株式会社埼玉銀行入行 40年11月 同社取締役に就任(事務部長委嘱) 41年11月 当社監査役に就任(兼任)し、現在に至る。	2,000株
計	11名		額面普通株 1,311,340株

* 東海鋼 *

(7) 従業員の状況

昭和44年9月30日現在

摘 要	職 員			工 員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	163人	45人	208人	669人	30人	699人	832人	75人	907人
平 均 年 令	34年10月	23年4月	32年5月	34年6月	49年0月	35年2月	34年6月	33年7月	34年6月
平 均 勤 続 年 数	10年9月	3年9月	9年4月	10年8月	8年0月	10年7月	10年8月	5年5月	10年4月
平均税込月額給与	64,984円	29,372円	57,013円	72,682円	22,047円	70,430円	71,174円	26,442円	67,353円

(注) 1 平均月額給与(税込)は昭和44年9月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

2 労働組合との間には特に記すべきことがない。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を合資会社小玉商店外数社より購入、北九州市若松工場にてレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊(半製品)を製造して、八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する鋼片(スラブ、ビレット)と共に、九州若松工場及び浜工場にて条鋼及び鋼板を圧延製造し、又若松工場内のカラー鋼板工場にて八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する亜鉛鉄板を材料にカラー鋼板(着色亜鉛鉄板)を製造し、販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名		製 作 可 能 寸 法			主 用 途
		厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(中厚板、床板、パップシート)		3.2～12	最大 1,524	最大 6,096	造船、車輛、機械、建築等
条 鋼	等 辺 山 形 鋼	3 ～ 13	辺 25～100	〃 12,000	建築、機械、橋梁等
	不 等 辺 山 形 鋼	7 ・ 10	75×100	〃 12,000	〃
	溝 形 鋼	5	40×75 50×100	〃 12,000	〃
		6	65×125	〃 12,000	
	普 通 棒 鋼	直 径 9 ～ 100		〃 12,000 (330kg coil)	建築、土木工事等
	異形棒鋼(含むT-BAR)	D10～D38 (直径9.53～38.1)		〃 12,000	〃
カ ラ ー 鋼 板		0.238～0.953	最大 1,000	定尺 1,829 外 coil重量4tまで	屋根板、加工品材料等
鋼 塊		100kg～450kg (重量)			条用、鍛用材料

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊 (半製品)

主原料(鋼屑) → 電気炉 → 取鍋 → インゴットケース → 鋼塊
副原料(合金鉄外)

(B) 鋼 板

材料(スラブ、鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 矯正機 → 冷却床 → 剪断機 → 製品

(C) 条 鋼

材料(ビレット、鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 熱鋼鋸断機 → 冷却床 → 矯正機 → 製品

(D) カラー鋼板

材料(亜鉛鉄板) → 巻戻し機 → 前処理装置 → 塗装機 → 焼付炉 → 巻取機 → 製品

次に当期(自昭和44年4月1日至昭和44年9月30日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売上金額	百 分 比
鋼 板	1,291,981円	19.4%
棒 鋼	3,975,485	59.7
カ ラ ー 鋼 板	1,345,530	20.2
発 生 品	45,880	0.7
計	6,658,876	100.0

(注) 鋼板、棒鋼、カラー鋼板には受託加工品を含む

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 事業所別投下資本額及び土地建物の面積

(昭和44年9月30日現在)

区 分	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	そ の 他	投 下 資 本 合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	224 [㎡]	5024 ^円	781 [㎡]	28,063 ^円	152 ^円	— ^円	5,749 ^円	38,991 ^円
若 松 工 場	(141,832) —	—	(228) 35,922	542,859	209,915	1,275,701	23,752	2,052,227
浜 工 場	53,312	26,072	15,375	38,190	7,841	189,125	3,925	265,153
そ の 他 (社 宅, 外)	(775) 57,271	93,809	11,570	217,334	—	—	2,321	313,464
計	(142,607) 110,807	124,905	(228) 63,648	826,449	217,908	1,464,826	35,747	2,669,835

- (注) 1. 投下資本額は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
2. 大阪営業所・福岡事務所・広島事務所は投下資本額が僅少であるので若松工場に含めてある。
3. () は外書で八幡製鉄㈱外より賃借中のものである。

(ロ) 事業所別事業種目及び従業員配置状況

(昭和44年9月30日現在)

区 分	所 在 地	生産品目・取扱業務	従業員数	摘 要
本 社	東京都中央区京橋3丁目7番地	本社業務・販売・購買業務	22人	
若 松 工 場	福岡県北九州市若松区大字安瀬1番地	棒鋼・カラー鋼板・鋼塊	873	
浜 工 場	福岡県北九州市若松区北浜1丁目7番2号	鋼板・形鋼・販売業務		
大 阪 営 業 所	大阪市西区靱本町1丁目 ニシモトビル	販売業務	5	
福 岡 事 務 所	福岡市天神1丁目11番17号 福岡ビル	販売業務	4	
広 島 事 務 所	広島市基町5番44号 広島商工会議所ビル	販売業務	3	
計			907	

(一) 主要機械設備

若松工場

工場別	機械及び装置の名称	形式及び能力	数 量	稼働の別	備 考
製鋼工場	電 気 炉	レクトロメルト式 30T	2基	稼 動	
	同 上 用 原 動 機	37KW 2台 11KW 6台	8台	◇	
	製鋼変電設備(変圧器)	電 圧 21,000V 変圧器3相 12,500VA	1式	◇	
	気体酸素受入設備	400~1,000 m ³ /H	1式	◇	
	起 重 機	55T×1 40T×2 5T×6 50T×1 10T×2	12台	◇	
小形工場	連続式加熱炉	水冷スキッド型 60T/H	1基	◇	
	圧 延 機	粗三重ロール 750KW×1 第一連続ロール 300KW×1 500KW×2 800KW×1	1式	◇	
	同 上 用 原 動 機	第二連続ロール 450KW×1 600KW×1 第三連続ロール 450KW×2 仕上ロール 450KW×1		◇	
	剪 断 機	熱間剪断機 5台 冷間剪断機 2台	7台	◇	
	矯 正 機	片 持 式	2台	◇	
	冷 却 床	レ ッ ヘ ン 式	1式	◇	
	天井走行起重機	10T×1 5T×4	5台	◇	
付属設備	特高変電所変圧器	受 電 電 圧 60,000V 25,000kVA 1基 9,000kVA 1基	1式	◇	
	高 架 水 槽	揚 水 ポ ン プ 6台	1式	◇	
	棧 橋	200m×15m	1	◇	
	起 重 機	ジブクレーン5T×2(棧 橋) 水平引込クレーン5T×1() 天井走行起重機5T×2(製品倉庫)	5台	◇	
カラー鋼板工場	連続式塗装設備	巻 戻 し 器 1台 前 処 理 装 置 1式 塗 装 機 2基 焼 付 炉 2基外	1連	◇	
	電 気 設 備	制 御 機 1式 電 動 機 1式外	1式	◇	
	附 属 設 備	電 源 設 備 1式 LPG気化設備 1式 蒸気発生装置 1式 切 板 設 備 1式外 スバントレル成形設備 1式 天井走行起重機 5T×2	1式	◇	

* 東海鋼 *

浜 工 場

工場別	機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数 量	稼働の別	備 考
製 鉄 工 場	加 熱 炉	重油バーナー 20 T/H	1基	稼 働	
	圧 延 機	三重ラウト式 13 T/H	1基	〃	
	同 上 用 原 動 機	1,100 kW (1,500 HP)	1台	〃	
	矯 正 機	熱間矯正機 3.2%~12% 冷間矯正機 3.2 ~ 6	2台	〃	
	剪 断 機	16%まで 22%まで	1台 1台	〃	
	冷 却 床	チェーンコンベア及びグーズネック式	1式	〃	
	天 井 走 行 起 重 機	6 T×1 3 T×1	2台	〃	
中 形 工 場	加 熱 炉	重油バーナー 10 T/H 18 T/H	2基	休 止	
	圧 延 機	三重2基, 二重1基 13 T/H	1式	〃	
	同 上 用 原 動 機	450 kW (600 HP) 750 kW (1,000 HP)	2台	〃	
	熱 間 鋸 断 機	100%まで	1台	〃	
	矯 正 機	ローラー矯正機 100%まで 復動矯正機 100%まで	2台	〃	
	天 井 走 行 起 重 機	15 T×1 3 T×2 5 T×1 2 T×1	5台	〃	
付 属 設 備	受 電 設 備	受 電 電 圧 3,000 V	1式	稼 働	
	高 架 水 槽	揚 水 ポ ン プ	3台	〃	
	棧 橋	起 重 機 6 T×2	1	〃	

(二) 設 備 計 画

工場別	工事内容	予算額	支払額	工 事 予 定		必 要 性	増 加 能 力	資金 調達
				着 工	完 成			
製 鉄 工 場	大型スクラップ プレス機新設	90,000	30,000	44. 5	44.12	コスト切下げ 及 び 増 産	2,000吨/月増産	銀行借入金及び自己資金
	電 炉 変 圧 器 改 造 工 事	34,000	-	44.10	45. 1			
	鋼塊処理場 設備増強工事	20,000	-	44. 9	45. 1			
小 形 工 場	材 料 置 場 設備増強工事	20,000	-	44. 9	45. 1	コスト切下げ	-	
	小形棒鋼自動 結束装置新設	40,000	23,417	44. 1	44.12	コスト切下げ	-	
工 場	カラー鋼板設備 改 造 工 事	150,000	-	44.12	45. 8	コスト切下げ 及 び 増 産	1,500吨/月増産	

第 三 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

工 場 名		1 ヶ 月 の 公 称 生 産 能 力	
		昭和44年3月31日現在	昭和44年9月30日現在
若松工場	製 鋼 工 場	1 6, 0 0 0 吨	2 0, 0 0 0 吨
	小 形 工 場	3 0, 0 0 0	3 0, 0 0 0
	カ ラ ー 鋼 板 工 場	3, 0 0 0	3, 7 0 0
浜工場	製 鉄 工 場	6, 5 0 0	6, 5 0 0
	中 形 工 場	6, 5 0 0	6, 5 0 0

(注) 1 公称能力算定方式(昭和44年9月30日現在)

(浜工場) 製鉄工場 1時間圧延公称能力 13連×1カ月の稼働時間500時間
 中形工場 13〃 〃 〃
 (若松工場) 小形工場 60〃 〃 〃
 カラー鋼板工場 6.2〃 〃 600時間
 製鋼工場 1ch溶鋼能力 33.5〃×1日のch回数(115~12回)
 (チャージ) ×1カ月の稼働日数25日×2基

2. 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

(2) 最 近 の 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	第105期(43/10~44/3)					第106期(44/4~44/9)				
	生 産 実 績		月 平 均		操業率	生 産 実 績		月 平 均		操業率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
(半製品)	吨	千円	吨	千円	%	吨	千円	吨	千円	%
電炉鋼塊	95,169	—	15,861	—	99.1	106,178	—	17,696	—	88.5
(製品)										
鋼 板	(8) 31,292	(165) 1,134,414	(2) 5,215	(27) 189,069	80.2	31,411	1,289,399	5,235	214,900	80.5
棒 鋼	(38,071) 144,939	(208,246) 3,504,079	(6,345) 24,157	(347,08) 584,013	80.5	(37,584) 147,024	(188,372) 3,872,859	(6,264) 24,504	(313,95) 645,476	81.7
カラー鋼板	(499) 15,010	(9,265) 1,100,796	(83) 2,502	(1,544) 183,466	83.4	(1,481) 19,732	(26,247) 1,396,421	(247) 3,289	(4,375) 232,737	88.9
計	(38,578) 191,241	(217,676) 5,739,289	(6,430) 31,874	(362,79) 956,548	80.7	(39,065) 198,167	(214,619) 6,558,679	(6,511) 33,028	(35,770) 1,093,113	82.2

(注) 1 生産金額は各期の平均売価による。

2 括弧内は受託加工品で内書である。

* 東海鋼 *

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主 原 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位: 屯)

品 種	第 105 期 (43/10~44/3)			第 106 期 (44/4~44/9)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(12,863) 102,405	(12,863) 104,516	(0) 2,138	(13,358) 118,140	(13,358) 115,976	(0) 4,302

(注) 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位: 屯)

品 種	第 105 期 (43/10~44/3)			第 106 期 (44/4~44/9)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製 鋼 用 鋼 片	37,366	38,155	2,767	41,314	38,482	5,599
製 条 用 鋼 片	13,941	12,687	1,254	6,189	7,433	10
製 条 用 鋼 塊	95,169	96,649	3,184	106,178	105,064	4,298
亜 鉛 鉄 板	15,729	14,553	1,382	18,680	18,491	1,571
計	162,205	162,044	8,587	172,361	169,470	11,478

主要原材料購入価格(トン当り)の推移は次の通りである。

(単位: 円)

品 種		43年10月~12月	44年1月~3月	4月~6月	7月~9月
鋼 屑	原 料	14,171	13,735	15,672	16,902
ス (製鋼用鋼片)	材 料	24,000	24,000	27,000	27,000
ビ (製条用鋼片)	材 料	23,000	23,000	27,000	27,000

c 重油及び電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第 105 期 (43/10~44/3)			第 106 期 (44/4~44/9)		
	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高
重 油 (kl)	10,848	10,624	358	10,535	10,487	406
電 力 (千kw)	—	69,656	—	—	72,854	—

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

品 種	期別 摘 要	第105期(43/10~44/3)				第106期(44/4~44/9)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		屯数	金額	屯数	金額	屯数	金額	屯数	金額
鋼板		屯 (1,177) 33,293	円 (429,511) 1,212,043	屯 (783) 5,711	円 (28,637) 214,110	屯 (1,652) 31,996	円 (77,492) 1,364,001	屯 (983) 6,233	円 (47,170) 286,130
形鋼		—	—	—	—	148	6,318	—	—
棒鋼		(3,296) 118,196	(98,934) 3,663,354	(2,324) 38,916	(69,266) 1,204,475	(7,767) 105,745	(257,335) 3,874,213	(3,972) 32,361	(136,505) 1,297,878
カラー鋼板		13,691	1,029,836	—	—	17,626	1,320,437	—	—
発生品		2,138	43,454	100	2,040	1,923	45,332	63	1,492
受託加工品		38,588	217,849	—	—	39,000	213,450	—	—
計		(4,473) 205,906	(141,885) 6,166,536	(3,107) 44,727	(97,903) 1,420,625	(9,419) 196,438	(334,827) 6,823,751	(4,955) 38,657	(183,675) 1,585,500

(注) 1. 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2. 括弧内は輸出(内蓄)である。

(ロ) 今後の生産計画

(単位屯)

種 別	昭和44年度下期		
	昭和44年10月~12月	昭和45年1月~3月	計
(半製品)			
鋼塊	57,650	60,000	117,650
(製品)			
鋼板	16,890	16,680	33,570
棒鋼	78,300	77,200	155,500
カラー鋼板	11,220	10,990	22,210
製品計	106,410	104,870	211,280
合計	164,060	164,870	328,930

* 東海鋼 *

(4) 販 売 の 状 況

(イ) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外 20 数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行なっている。

(ロ) 最近 2 事業年度の販売実績

品 種	期 別 摘 要	第 105 期 (43/10~44/3)					第 106 期 (44/4~44/9)				
		合 計		月 平 均		比 率	合 計		月 平 均		比 率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
鋼 板	普 通 鋼 板	1,404	455.12	234	7.586	08	2,376	96,778	396	16,130	15
	床 用 鋼 板	(640) 29,847	(23,093) 1,087,549	(107) 4,975	(3,849) 181,258	(04) 18.9	(1,452) 29,098	(58,959) 1,195,203	(242) 4,850	(9,826) 199,200	(09) 17.9
	計	(640) 31,251	(23,093) 1,133,061	(107) 5,209	(3,849) 188,844	(04) 19.7	(1,452) 31,474	(58,959) 1,291,981	(242) 5,246	(9,826) 215,330	(09) 19.4
形 鋼	中 形 山 形 鋼	—	—	—	—	—	45	1,581	8	264	00
	中 形 溝 形 鋼	—	—	—	—	—	103	4,737	17	789	01
	計	—	—	—	—	—	148	6,318	25	1,053	01
棒 鋼	小 形 普 通 棒 鋼	(716) 10,398	(22,509) 316,919	(119) 1,733	(3,751) 52,820	(04) 5.5	10,931	385,152	1,821	64,192	5.8
	小 形 異 形 棒 鋼	(1,709) 97,337	(4,812) 3,005,646	(285) 16,223	(8,302) 500,941	(09) 52.3	(6,119) 101,369	(19,096) 3,395,658	(1,020) 16,895	(31,683) 565,943	(2.8) 51.0
	計	(2,425) 107,735	(72,321) 3,322,565	(404) 17,956	(12,053) 553,761	(13) 57.8	(6,119) 112,300	(19,096) 3,780,810	(1,020) 18,716	(31,683) 630,135	(2.8) 56.8
受 託 加 工 品		38,588	217,849	6,431	36,308	3.8	39,000	213,450	6,500	35,575	3.2
カ ラ ー 鋼 板		13,691	1,027,836	2,282	171,639	18.0	17,626	1,320,437	2,937	220,073	19.8
発 生 品		2,079	422,73	346	7,045	07	1,960	45,880	327	7,647	07
合 計		(3,065) 193,344	(95,414) 5,745,584	(511) 32,224	(15,902) 957,597	(17) 100.0	(7,571) 202,508	(24,055) 6,658,876	(1,262) 33,751	(41,509) 1,109,813	(3.7) 100.0

(注) 括弧内は輸出(内書)である。

(ハ) 今事業年度に於ける主要製品販売価格(トン当り)の推移(自 昭和44年4月 至 昭和44年9月)

(単位円)

品 種	摘 要	44年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 板	床 板(4.5×1.219×2.438%)	38,000	39,000	43,000	44,000	44,000	45,000
棒 鋼	普通棒鋼 19%	30,500	32,000	33,000	34,000	34,000	41,500
〃	異形棒鋼 19%	31,000	32,000	33,000	33,500	34,000	37,000
カ ラ ー 鋼 板	コイル(0.27×914%×coil)	74,000	75,000	75,000	74,500	74,500	75,000
〃	切 板(0.27×914×1.829%)	75,500	76,500	76,500	76,000	76,000	76,500

第 四 経 理 の 状 況

第 1 0 6 期（自昭和 4 4 年 4 月 1 日 至昭和 4 4 年 9 月 3 0 日）の財務諸表は証券取引法
第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士古田正博、富永一彦両氏の監査を受け、次葉
のとおり監査報告書を受領した。

東海鋼

監 査 報 告 書

東 海 鋼 業 株 式 会 社

事業年度(第106期) 自 昭和44年4月 1日

至 昭和44年9月30日

東 海 鋼 業 株 式 会 社

代表取締役
社長 喜代永 政 雄 殿

作成日 昭和44年12月8日
事務所★在地 福岡市東区下戸1運輸事業会館ビル
事務所名 古田公認会計士事務所
電話 福岡64局2072番

公認会計士

古田 公 認 会 計 士



公認会計士

喜代永 一 孝



1. 監 査 概 要

私達は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第106期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私達は一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私達がその時の事情に応じ必要と認めた監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いては、前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記、

会社は従来、従業員賞与については支給日の属する事業年度の費用に計上するいわゆる現金主義を採用してきたが、当期からこれを改め、翌期支払の賞与に対する当期負担部分を当期の費用として未払費用に計上し、その計算は法人税法の定める基準によることとした。私達はこの変更を正当な理由に基く変更であると認める。

よつて、私達は当該財務諸表は東海鋼業株式会社の第106期事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私達との利害関係

会社と利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位千円)

科 目	第 1 0 5 期(昭和44年3月31日現在)		第 1 0 6 期(昭和44年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 預 金(注1)	2,056,167		2,309,548	
2 受 取 手 形(注2)	376,453		420,491	
3 売 掛 金(注3)	618,054		739,557	
4 製 品	377,957		444,181	
5 半 製 品	74,248		113,719	
6 原 材 料	221,203		349,673	
7 貯 蔵 品	133,453		145,072	
8 前 払 費 用	61,484		63,755	
9 その他の流動資産(注3)	18,549		20,024	
10 貸 倒 引 当 金	△ 39,360		△ 45,850	
流 動 資 産 合 計	3,898,208	54.1%	4,560,170	58.0%
II 固 定 資 産				
(一)有形固定資産				
1 建 物(注4)	1,052,718		1,058,026	
減価償却引当金	220,291	83.2427	231,577	82.6449
2 構 築 物(注4)	302,687		302,687	
減価償却引当金	80,114	22.2573	84,779	21.7908
3 機 械 及 装 置(注4)	259,565		259,186	
減価償却引当金	1,050,238	1,545.417	1,127,040	1,464.826
4 車 輛 運 搬 具	17,651		17,752	
減価償却引当金	7,147	10.504	8,256	9.496
5 工 具 器 具 備 品	51,555		51,049	
減価償却引当金	24,148	27.407	24,798	26.251
6 土 地(注4)	111,795		124,905	
7 建 設 仮 勘 定	17,699		57,400	
有形固定資産合計	2,767,822	38.4	2,727,235	34.7
(二)無形固定資産				
1 施 設 利 用 権	43,513		52,683	
2 電 話 加 入 権	2,355		2,385	
無形固定資産合計	45,868	0.6	55,068	0.7

* 東海鋼 *

科 目	第 1 0 5 期(昭和44年3月31日現在)		第 1 0 6 期(昭和44年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(三) 投 資				
1. 投資有価証券(注5)	311,147		337,175	
2. 関係会社株式	24,250		24,250	
3. 退職給与引当特定資産	13,296		14,463	
4. 長期貸付金	30,120		33,110	
5. 関係会社長期貸付金	39,197		50,294	
6. 従業員長期貸付金	12,084		11,893	
7. その他の投資	61,976		51,907	
投 資 合 計	492,070	6.8%	523,092	6.6%
固 定 資 産 合 計	3,305,760	45.8	3,305,395	42.0
Ⅲ 繰 延 勘 定				
1. 前 払 費 用	3,677		4,003	
2. 試験研究開発費	2,471		—	
繰 延 勘 定 合 計	6,148	0.1	4,003	0.0
資 産 合 計	7,210,116	100.0%	7,869,568	100.0%

負 債 の 部

科 目	第 1 0 5 期(昭和44年3月31日現在)		第 1 0 6 期(昭和44年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	2,269,877		2,743,536	
2. 買 掛 金	804,983		790,304	
3. 関係会社支払手形 及 買掛金	166,707		131,831	
4. 短期借入金 (一部担保付)	1,312,215		1,276,715	
5. 未 払 金	12,777		40,760	
6. 納 税 引 当 金	35,000		113,500	
7. 未 払 費 用(注6)	144,726		188,799	
8. 前 受 金	50,220		90,870	
9. 預 り 金	3,365		3,434	
10. 従業員預り金	15,713		18,678	
11. 建設関係支払手形	20,725		30,59	
流 動 負 債 合 計	4,836,308	67.1%	5,401,486	68.6%

科 目	第 1 0 5 期(昭和44年3月31日現在)		第 1 0 6 期(昭和44年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金 (一部担保付)	685,249		645,391	
2. 退職給与引当金(注7)	127,456		145,362	
3. その他の固定負債	4,000		4,000	
固 定 負 債 合 計	816,705	11.3%	794,753	10.1%
Ⅲ 引 当 金				
1. 価格変動準備金(注8)	37,590		51,638	
2. 万国博出展準備金(注8)	775		1,085	
引 当 金 合 計	38,365	0.5%	52,723	0.7%
負 債 合 計	5,691,373	78.9%	6,248,962	79.4%

資 本 の 部

科 目	第 1 0 5 期(昭和44年3月31日現在)		第 1 0 6 期(昭和44年9月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資 本 金	1,000,000	13.9%	1,000,000	12.7%
(授 権 株 数)	(40,000,000) 株		(40,000,000) 株	
(発行済株式数)	(20,000,000) 株		(20,000,000) 株	
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	15,002		15,002	
資 本 剰 余 金 合 計	15,002	0.2%	15,002	0.2%
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
(一) 利 益 準 備 金	141,000		146,000	
(二) 任 意 積 立 金				
1. 退 職 給 与 基 金	50,799		50,799	
2. 別 途 積 立 金	250,000 300,799		250,000 300,799	
(三) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	61,937		158,805	
利 益 剰 余 金 合 計	503,736	7.0%	605,604	7.7%
資 本 合 計	1,518,738	21.1%	1,620,606	20.6%
負 債 資 本 合 計	7,210,116	100.0%	7,869,568	100.0%

* 東海鋼 *

(注)

番 号	内 容	第 1 0 5 期	第 1 0 6 期
注 1	このうち次の金額は担保に供している。 定期預金 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	799 85,000 549,000 (147,000)	799 — — —
注 2	このほか受取手形割引浅高 手形裏書譲渡高	2,618,646 942	3,049,478 —
注 3	流動資産に含む関係会社債権	17,602	16,353
注 4	(イ)このうち次の金額は担保に供している。 従業員アパート建物、構築物 同 アパート土地 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額) (ロ)このうち次の金額は財団抵当に供している。 建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 土 地 担保する債務 長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	201,267 21,194 154,964 (12,115) 572,302 222,419 1,545,417 31,096 695,000 (213,600)	199,533 21,194 148,906 (12,115) 564,189 217,756 1,464,826 31,097 675,200 (234,600)
注 5	このうち担保に供している金額 担保する債務 短期借入金	157,532 895,000	154,816 901,000
注 6	才105期迄従業員賞与については所謂現金主義により支払時の事業年度の原価及び販売費・一般管理費として処理してきたが才106期よりその発生時の原価及び販売費・一般管理費として処理する所謂発生主義に改め、法人税法の賞与引当金の規程の計算により25,950千円を引当て、未払費用として表示した。これにより従前の処理による場合に比し才106期は製品及び半製品が1,200千円多く計上され、当期純利益が24,750千円少く計上されることとなった。		
注 7	退職給与引当金当期末残高は当期末退職金要支給額の2分の1相当額である。なお、繰入方法は給与総額の4%相当額、取崩方法は退職者の前期末の退職金要支給額としている。		
注 8	価格変動準備金及び万国博出展準備金の何れも租税特別措置法による引当金であって同法に規定する繰入限度額100%を設定した。		

2. 損 益 計 算 書

(単位千円)

科 目	第105期(自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)			第106期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	5,770,435			6,688,377		
2. 戻 品 及 値 引	24,851	5,745,584	100.0%	29,501	6,658,876	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	336,621			377,957		
2. 当 期 仕 入 高	60,389			114,534		
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	5,098,154			5,822,303		
4. 他 勘 定 振 替 高(注1)	166,551			186,844		
5. 期 末 製 品 棚 卸 高(注2)	377,957	4,950,656	86.2	444,181	5,683,769	85.4
売 上 総 利 益		794,928	13.8		975,107	14.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 運 賃	310,444			289,995		
2. 販 売 諸 掛	65,763			65,581		
3. 広 告 宣 伝 費	5,625			6,674		
4. 役 員 報 酬	11,820			11,820		
5. 事 務 員 給 料 外	38,984			45,822		
6. 交 際 費	8,058			8,032		
7. 通 信 交 通 費	20,703			20,398		
8. 事 務 用 品 費	2,172			2,530		
9. 租 税 公 課	16,244			38,411		
10. 退 職 給 与 金(注3)	2,286			2,658		
11. 減 価 償 却 費	1,439			1,459		
12. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,760			6,490		
13. そ の 他 経 費	20,678	508,976	8.8	24,081	523,951	7.8
営 業 利 益		285,952	5.0		451,156	6.8

東海鋼

科 目	第105期(自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)			第106期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	33,428			48,228		
2. 受 取 配 当 金	12,730			11,659		
3. 雑 屑 売 却 益	10,774			11,698		
4. 受 取 保 険 金	136			286		
5. 雑 益	4,317	61,385	% 1.1	4,516	76,387	% 1.1
当 期 総 利 益		347,337	6.1		527,543	7.9
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 割 引 料	226,249			248,359		
2. 雑 損	309			5,245		
3. 試 験 研 究 開 発 費 償 却	2,562	229,120	4.0	2,472	256,076	3.8
当 期 純 利 益		118,217	% 2.1		271,467	% 4.1

(注)

番 号	内 容	第105期	第106期
注 1	他勘定振替高の内訳は次の通りである。 原 材 料 勘 定 へ の 振 替 貯蔵品勘定その他への振替 計	160,548 6,003 166,551	178,497 8,347 186,844
注 2	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。 棚卸方法 帳簿棚卸並びに実地棚卸併用 評価基準 製品・発生品・半製品：先入先出法による原価法 材料・原料・貯蔵品：移動平均法による原価法		
注 3	退職給与金に含む退職給与引当金繰入額	1,191	1,538

製 造 原 価 明 細 表

(単位千円)

科 目	第 105 期(自昭和43年10月 1日 至昭和44年 3月31日)			第 106 期(自昭和44年 4月 1日 至昭和44年 9月30日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 材 料 費						
1 期 首 材 料 棚 卸 高	289,302			295,451		
2 当 期 材 料 受 入 高	5,925,636			7,138,638		
3 期 末 材 料 棚 卸 高	295,451			463,392		
当 期 材 料 費(注1)		5,919,487	80.8%		6,970,697	81.9%
II 労 務 費						
1 基 本 給 及 諸 手 当	362,268			427,745		
2 福 利 費 外	35,953			42,442		
3 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	14,428			15,882		
当 期 労 務 費		412,649	5.6		486,069	5.7
III 経 費						
1 動 力 費	291,479			296,401		
2 ロ ー ル 費	26,312			26,207		
3 製 造 用 燃 料 費	67,436			67,148		
4 製 造 用 消 耗 品 費	326,854			336,240		
5 工 場 用 水 料	4,758			5,267		
6 運 搬 費	85,434			98,099		
7 修 繕 費	23,815			34,550		
8 租 税 公 課	16,559			17,021		
9 通 信 交 通 費	5,275			4,760		
10 減 価 償 却 費	93,522			107,420		
11 外 注 加 工 費	966			2,104		
12 梱 包 費	13,299			18,592		
13 そ の 他 経 費	37,171			39,500		
当 期 経 費		992,880	13.6		1,053,309	12.4
当 期 製 造 費 用		7,325,016	100.0%		8,510,075	100.0%
期 首 仕 掛 品		-			-	
期 末 仕 掛 品		-			-	
他 勘 定 振 替 高(注2)		2,226,862			2,687,772	
当 期 製 品 製 造 原 価		5,098,154			5,822,303	

(注 1) 材料とは原材料及び半製品である。

(注 2) 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

4. 剰余金処分計算書

(単位千円)

項 目	第 1 0 5 期		第 1 0 6 期	
	(昭和 4 4 年 5 月 2 8 日)		(昭和 4 4 年 1 1 月 2 8 日)	
I 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		61,937		158,805
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	5,000		10,000	
2 別途積立金	—		60,000	
3 配 当 金	30,000		50,000	
4 役員賞与金	3,000	38,000	5,000	125,000
III 次期繰越利益剰余金		23,937		33,805

* 東海鋼 *

附 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	八幡製鉄株式会社 株式	円 50	株 3,655,513	円 151,510	円 151,510	取得価格の算定基準は 移動平均法により 貸借対照表計上額の評 価基準は原価法による
	株式会社埼玉銀行	〃	1,080,000	55,176	55,176	
	安宅産業株式会社	〃	400,000	28,148	28,148	
	大阪鋼材株式会社	〃	320,000	18,800	18,800	
	東洋棉花株式会社	〃	300,000	15,000	15,000	
	則武鋼業株式会社	500	22,000	11,000	11,000	
	入丸産業株式会社	50	200,000	10,000	10,000	
	株式会社鉄鋼会館	10,000	648	6,480	6,480	
	新日本証券株式会社	50	110,000	5,500	5,500	
	そ の 他 12 銘柄		104,072	14,753	14,753	
	計		6,192,233	316,367	316,367	
公 債 及 び 社 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	円 16,355		円 8,403	円 8,403	利付債割引債
	割 引 興 業 債 券	5,000		4,708	4,708	
	割 引 日 本 不 動 産 債 券	2,000		1,892	1,892	
	計	23,355		15,003	15,003	
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	新 日 本 証 券 投 資 信 託	円 4,700		円 4,700	2,350口	
	日 興 証 券 投 資 信 託	1,105		1,105	1,000口	
	計	5,805		5,805		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	備 考
建 物	1,052,718	7,157	1,849	1,058,026	231,577	826,449	
構 築 物	302,687	—	—	302,687	84,779	217,908	
機 械 及 装 置	2,595,685	14,017	17,836	2,591,866	1,127,040	1,464,826	
車 輛 運 搬 具	17,651	101	—	17,752	8,256	9,496	
工 具 器 具 備 品	51,555	1,690	2,196	51,049	24,798	26,251	
土 地	111,795	13,110	—	124,905	—	124,905	
建 設 仮 勘 定	17,699	55,917	16,216	57,400	—	57,400	
計	4,149,790	91,992	38,097	4,203,685	1,476,450	2,727,235	

③ 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので(財務諸表規則第120条の規定により)記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	東陽海運株式会社	500 ^円	40,000 ^株	20,000 ^円	20,000 ^円	
	若松産業株式会社	500	6,500	3,250	3,250	
	若東運輸株式会社	500	2,000	1,000	1,000	
	計		48,500	24,250	24,250	3社とも第105期末残高に変動がないので増減欄を省略した。

(注) 評価基準等は投資有価証券明細表に同じ。

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陽海運株式会社	13,000	—	3,000	10,000	
若松産業株式会社	29,197	13,497	2,400	40,294	
計	42,197	13,497	5,400	50,294	

* 東海鋼 *

⑥ 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 間	担 保
日本住宅公団	(11,615) 151,214	-	5,808	(11,615) 145,406	共同住宅 建設資金	昭和58年7月まで分割返済	共同住宅 及び同敷地
埼玉銀行	(147,000) 549,000	50,000	69,000	(162,000) 530,000	設備資金	昭和49年5月まで分割返済	工場財団
三井銀行	(60,000) 85,000	-	30,000	(55,000) 55,000	〃	昭和45年8月まで分割返済	工場財団
安田信託銀行	(8,000) 30,000	20,000	-	(16,000) 50,000	〃	昭和47年11月まで分割返済	
中央信託銀行	(8,000) 50,000	30,000	-	(16,000) 80,000	〃	昭和49年1月まで分割返済	工場財団
富国生命	(8,000) 50,000	-	-	(16,000) 50,000	〃	昭和47年11月まで分割返済	
日本開発銀行	(1,600) 11,000	-	800	(1,600) 10,200	〃	昭和50年6月まで分割返済	工場財団
年金福祉事業団	(500) 3,750	-	250	(500) 3,500	共同住宅 建設資金	昭和51年9月まで分割返済	共同住宅 及び同敷地
計	(244,715) 929,964	100,000	105,858	(278,715) 924,106			

(注) 期首及び期末残高の上記括弧内金額は内数で一年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

⑦ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	東海鋼業株式会 社 普 通 株 式	株 20000000	50円	円 1,000,000,000	東京証券取引所	関係会社の所有株数
							東陽海運(株) 320,000株
							若松産業(株) 115,000
	小 計	20000000		1,000,000,000		若東運輸(株) 10,000	
						計 445,000	
資 本 の 額				1,000,000,000円			
準 備 金 の 資 本 繰 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		30,000,000円		昭和27年 1月1日 再評価横立金より			
		36,000,000円		昭和31年10月1日			
		計66,000,000円					

⑧ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	141,000	5,000	-	146,000	当期増加額は前期決算の利益処分による
退職給与基金	50,799	-	-	50,799	
別 途 積 立 金	250,000	-	-	250,000	
合 計	441,799	5,000	-	446,799	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
								当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,058,026	12,146	231,577	826,449	21.9%	定額法	—	—
	構 築 物	302,687	4,665	84,779	217,908	28.0	〃	—	—
	機 械 及 装 置	2,591,866	85,099	1,127,040	1,464,826	43.5	〃	—	—
	車 輛 運 搬 具	17,752	1,050	8,256	9,496	46.5	〃	—	—
	工 具 器 具 備 品	51,049	2,222	24,798	26,251	48.6	〃	—	—
	計	4,021,380	105,182	1,476,450	2,544,930	36.7	〃	—	—
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	116,331	3,698	63,648	52,683	54.7	〃	—	—
繰 延 勘 定	前 払 費 用	7,734	460	3,731	4,003	48.2	〃	—	—
	試 験 研 究 開 発 費	25,619	2,471	25,619	—	100.0	〃	—	—
	計	33,353	2,931	29,350	4,003	88.0	〃	—	—
合 計		4,171,064	111,811	1,569,448	2,601,616	37.6	〃	—	—

(注) 固定資産及び繰延勘定の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	39,360	45,850	—	(注1) 39,360	45,850	(注1) 洗替による戻入額である。 (注2) 過年度引当残高の戻入額である。
退職給与引当金	127,456	20,459	2,553	—	145,362	
価格変動準備金	37,590	51,638	—	(注1) 37,590	51,638	
納税引当金	35,000	113,500	30,397	(注2) 4,003	113,500	
万国博出展準備金	775	310	—	—	1,085	

「資本剰余金明細表」は、規則第124条の規定により記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」,
「社債明細表」は記載該当事項がない。

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

流 動 資 産

1. 現金及び預金

種 類	金 額
現 金	2 1 8 円
当 座 預 金	9 0, 4 4 4
普 通 預 金	1 4, 8 8 6
通 知 預 金	1, 1 1 4, 0 0 0
定 期 預 金	1, 0 9 0, 0 0 0
合 計	2, 3 0 9, 5 4 8

2. 受 取 手 形

(イ) 業種別内訳

業 種	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	安 宅 産 業 働 外	4 2 0, 4 9 1 円
合 計		4 2 0, 4 9 1

(ロ) 期日別内訳

区 分	44年 10 月	1 1 月	1 2 月	45年 1 月	合 計
手 持 手 形	1 1, 0 1 0 円	9, 0 9 0 円	2 8 9, 3 4 2 円	1 1 1, 0 4 9 円	4 2 0, 4 9 1 円
割 引 手 形	1, 0 0 3, 0 6 0	9 7 3, 4 7 2	9 1 0, 4 9 6	1 6 2, 4 5 0	3, 0 4 9, 4 7 8

3. 売 掛 金

(イ) 発生及び回収状況

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数 $\frac{(D)}{(B)/6ヶ月}$
6 1 8, 0 5 4 円	6, 6 7 1, 9 2 0 円	6, 5 5 0, 4 1 7 円	7 3 9, 5 5 7 円	8 9. 9 %	0. 7 月

(ロ) 業種別内訳

業 種	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	日 本 鉄 板 働 外	5 8 4, 3 6 1 円
鉄 鋼 業	八 幡 製 鉄 働 外	1 5 5, 1 9 6
合 計		7 3 9, 5 5 7

4. 棚卸資産

科目	摘 要		金 額
製 品	鋼 板	中厚板・床板・パップシート	3 6, 2 0 8 円
	条 鋼	小形棒鋼・中形鋼	2 3 1, 3 7 9
	カ ラ ー 鋼 板	カラー鋼板（コイル及び切板）	1 7 3, 3 5 3
	発 生 品	端板・伸鉄材	2, 5 4 0
	受 託 加 工 品	カラー鋼板	7 0 1
	計		4 4 4, 1 8 1
半 製 品	鋼 塊	自家製製条用鋼塊	1 1 3, 7 1 9
	計		1 1 3, 7 1 9
原 材 料	鋼 片	スラブ・ビレット	1 5 1, 4 4 5
	亜 鉛 鉄 板	亜鉛鉄板コイル	7 9, 5 1 5
	原 料	鋼屑・銑鉄	8 0, 6 6 5
	副 原 料	合金鉄外	3 8, 0 4 8
	計		3 4 9, 6 7 3
貯 蔵 品	鋳 型 , ロ ー ル	製鋼用鋳型・圧延用ロール	7 7, 1 3 4
	機 械 及 装 置	予備機械類	1 4, 2 0 0
	電 極 類	製鋼用電極・継手	1 5, 6 6 7
	そ の 他	炉材・機械屑・樹脂メタル	3 8, 0 7 1
	塗料・燃料・その他雑用品類		
	計		1 4 5, 0 7 2
合 計			1, 0 5 2, 6 4 5

5. 前払費用

摘 要	金 額
未経過支払利息	4 4, 7 5 8 円
未経過割引料	1 6, 8 9 5
未経過保険料	2, 1 0 2
合 計	6 3, 7 5 5

東海鋼

6 その他の流動資産

摘 要	金 額
関係会社未収入金	14,955 円
その他の未収入金	4,248
旅費交通費外払金	821
合 計	20,024

固 定 資 産

7 建設仮勘定

事業所	摘 要	金 額
若 松 工 場	製鋼工場スクラップ・プレス機 外	33,983 円
	小形工場棒鋼自動結束装置	2,341 7
合 計		57,400

8 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額
従業員事業保険	14,463 円
合 計	14,463

9 長期貸付金

摘 要	金 額
合資会社小玉商店	20,000 円
日本磁力選鉱株式会社	8,680
株式会社鉄鋼会館	4,430
合 計	33,110

10 従業員長期貸付金

11,893 円

従業員長期貸付金は住宅資金及び厚生資金である。

11 その他の投資

摘 要	金 額
貸 付 信 託	17,953 円
役 員 事 業 保 険	11,761
不 動 産 賃 借 敷 金	11,463
ゴルフ倶楽部入会金	10,730
合 計	51,907

繰 延 勘 定

12. 前 払 費 用

摘 要	金 額
共 同 施 設 分 担 金	4,003 円
合 計	4,003

流 動 負 債

13. 支 払 手 形

(イ) 品 種 別 内 訳

品 名	摘 要	金 額
鋼 屑	(合資)小 玉 商 店 外	786,520 円
鋼 片 及 び 亜 鉛 鉄 板	安宅産業(株)・八幡製鉄(株)	1,545,192
貯 蔵 品 外	安 宅 産 業 (株) 外	411,824
合 計		2,743,536

(ロ) 関 係 会 社 分 内 訳

区 分	摘 要	金 額
運 賃 ・ 運 搬 費	東陽海運(株) 若東運輸(株)	92,700 円
棒 鋼 外	若 松 産 業 (株)	26,441
合 計		119,141

* 東海鋼 *

(イ) 期日別内訳

(単位千円)

区 分	44年 10月	1 1月	1 2月	45年 1月	合 計
支 払 手 形	758,520	703,146	745,189	536,681	2,743,536
関係会社支払手形	35,157	39,044	42,773	2,167	119,141
合 計	793,677	742,190	787,962	538,848	2,862,677

14. 買 掛 金

(1) 品種別内訳

品 名	摘 要	金 額
鋼片及び亜鉛鉄板	安宅産業 外	507,841 冊
鋼屑及び銑鉄	(合資)小玉商店 外	53,653
貯蔵品 外	丸戸商事 外	228,810
合 計		790,304

(ロ) 関係会社分内訳

区 分	摘 要	金 額
棒 鋼 外	若松産業 外	12,690 冊
合 計		12,690

15. 短期借入金

借 人 先	使 途	返済期限	金 額	備 考
埼玉銀行	運転資金	44/10~44/12	901,000 冊	株式担保差入
八幡製鉄	〃	44/12	40,000	
東海銀行	〃	44/11	10,000	
富士銀行	〃	44/10	2,000	
三和銀行	〃	44/10	4,000	
第一銀行	〃	44/10	5,000	
三井銀行	〃	44/11	20,000	
肥後銀行	〃	44/10	16,000	
長期借入金			278,715	長期借入金のうち1年以内返済予定のもの
合 計			1,276,715	

16. 未 払 金

摘 要	金 額
未 払 法 人 事 業 税	3 4, 0 0 0 千円
建 設 工 事 代 金 外	5, 6 8 3
未 払 配 当 金	1, 0 7 7
合 計	4 0, 7 6 0

17. 未 払 費 用

摘 要	金 額
電 力 料	5 2, 3 2 7 千円
運 賃 ・ 運 搬 費	5 3, 9 6 6
販 売 手 数 料 ・ 倉 庫 料	2 5, 4 3 7
賃 金 ・ 給 与 及 び 賞 与	4 1, 2 9 3
梱 包 費 そ の 他	1 5, 7 7 6
合 計	1 8 8, 7 9 9

18. 前 受 金 9 0, 8 7 0 千円

前受金は輸出製品代の前受である。

19. 預 り 金 3, 4 3 4 千円

預り金は9月分役員及び従業員の源泉所得税外預り金である。

20. 従 業 員 預 り 金 1 8, 6 7 8 千円

従業員預り金は従業員の社内預金である。

21. 建 設 関 係 支 払 手 形 3, 0 5 9 千円

建設関係支払手形は棒鋼自動結束装置購入代金外である。

固 定 負 債

22. 退 職 給 与 引 当 金 1 4 5, 3 6 2 千円

税法上の退職給与引当金繰入累積限度額の100%相当額である。

23. そ の 他 の 固 定 負 債 4, 0 0 0 千円

その他の固定負債は不動産賃貸預り保証金である。

* 東海鋼 *

(3) 其 の 他

1 最近の金繰実績

(単位千円)

月 別 項 目		44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		2,056,167	2,111,324	2,221,816	2,232,716	2,145,460	2,136,993	—
収 入	営 業 収 入	1,008,240	1,057,993	1,078,328	1,033,332	423,611	1,913,733	6,515,237
	営 業 外 収 入	31,347	30,871	13,904	44,393	11,614	17,155	149,284
	借 入 金	—	120,000	95,000	40,000	10,000	140,000	405,000
	計	1,039,587	1,208,864	1,187,232	1,117,725	445,225	2,070,888	7,069,521
合 計		3,095,754	3,320,188	3,409,048	3,350,441	2,590,685	4,207,881	—
支 出	原 材 料 代 金	28,347	23,904	44,026	38,462	33,555	24,036	192,330
	補 助 材 料 代 金	34,778	30,590	30,321	30,787	31,048	31,558	189,082
	人 件 費	60,741	64,223	64,580	145,729	59,121	64,939	459,333
	諸 経 費	170,235	180,821	176,335	181,684	188,680	183,821	1,081,576
	設 備 費	15,570	30,000	570	4,535	986	13,563	65,224
	支 払 手 形 決 済	6,164,69	6,428,72	7,614,81	7,202,40	58,470	1,373,900	4,173,432
	借 入 金 返 済	50,711	59,540	71,953	54,211	62,040	181,903	480,358
	其 の 他	7,579	66,422	27,066	29,333	19,792	24,613	174,805
計		984,430	1,098,372	1,176,332	1,204,981	453,692	1,898,333	6,816,140
翌 月 繰 越 高		2,111,324	2,221,816	2,232,716	2,145,460	2,136,993	2,309,548	—
合 計		3,095,754	3,320,188	3,409,048	3,350,441	2,590,685	4,207,881	—

2. 今後6ヶ月の資金計画

(単位千円)

月 別 項 目		44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	合 計
前月繰越高		2309,548	2374,622	2,165,524	2218,096	2,323,143	2,223,304	—
収 入	営業収入	1,212,280	1,037,684	1,277,279	1,512,675	1,263,495	1,467,000	7,770,413
	営業外収入	30,213	24,000	9,000	9,000	9,000	9,000	90,213
	借入金	100,000	160,000	150,000	50,000	—	—	370,000
	計	1,252,493	1,221,684	1,436,279	1,571,675	1,272,495	1,476,000	8,230,626
合 計		3,562,041	3,596,306	3,601,803	3,789,771	3,595,638	3,699,304	—
支 出	原材料代金	50,785	48,958	49,859	50,238	50,159	50,238	300,237
	補助材料代金	38,162	39,300	39,300	39,300	39,300	39,300	234,662
	人件費	63,249	67,500	147,000	64,000	65,000	65,000	471,749
	諸経費	172,701	214,979	197,246	185,865	201,158	192,239	1,162,188
	設備費	19,600	42,000	300,000	500,000	1,400	—	123,160
	支払手形決済	793,721	745,205	812,349	990,014	919,777	915,080	5,176,146
	借入金返済	63,711	66,040	96,953	78,211	84,540	80,403	469,858
	其 他	3,130	206,000	11,000	11,000	11,000	11,000	253,130
	計	1,187,419	1,430,782	1,383,707	1,466,628	1,372,334	1,353,260	8,194,130
翌月繰越高		2374,622	2,165,524	2218,096	2,323,143	2,223,304	2,346,044	—
合 計		3,562,041	3,596,306	3,601,803	3,789,771	3,595,638	3,699,304	—

(実績)